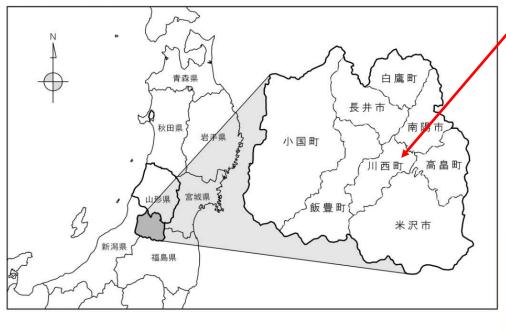
持続可能な創生 (地域づくり) と共生 (地域福祉) 役割



特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク 事務局長 髙橋由和

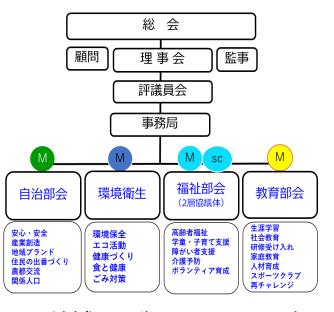


- ■川西町概要
 - ・昭和30年1町5ケ村が合併
 - ・面 積 166.6 K ㎡
- ・人 口 14,707人
- ・世帯数 5,042世帯
- ・小学校区(7)で地区構成
- ・交流センターを各RMOに指定管理で委託



■吉島地区概要

- ·面 積 15.72 K㎡
- · 人 口 約2,200人
- ·世帯数 722世帯
- ・自治会 21自治会
- · 自治公民館 19館
- ・小学校 1 校
- ・高齢化率 40.2%



- 2002年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、形骸化の様々な課題が見られた地域を再生させるために当時の地区公民館事務局のメンバーを主に新たな組織の立ち上げに着手。
- 2004年、地域運営組織として地域内の地縁で組織される各種団体を統合し新たな組織の構築を住民に提案。
 住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しづつ合意形成を図り設立までに3年の準備期間を設ける。
- 2007年、全世帯加入のNPO法人を設立。住民ワークショップで地域ニーズを把握し、わがこと化、まるごと化を図り、5か年 の地区計画を徹底したPDCAで実践。
- 地域の若者層(36人)をNPOの事務局として組織に体系化するとともに、課題解決の技術やツールの活用等を学ばせ、将来 の担い手育成を計画的に実践している。
- 21の自治会活動を補完するプラットフォームとして機能させている。

動ける組織・成長する組織の再編とプロセスデザイン

自治会長連協

防犯協会

自主防災会

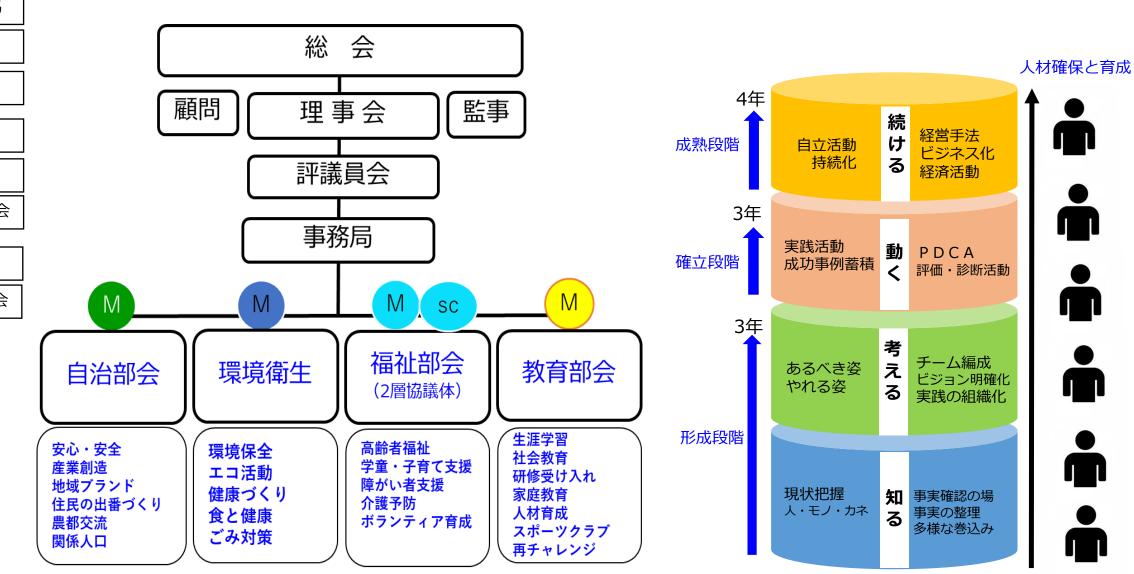
衛生組織連

地区社協

ボランティア会

交流センター

自治公民館長会



民主的な合意形成の流れと住民参加

4総 会



地域づくりのすべてを決議

①WS・アンケート・各小委員会



住民の声を聴く、拾う場

②事務局会



課題集約·解析 事業の企画立案





事務局の提案を精査する場

住民自ら地域の将来ビジョンを描き自らの責任で行動する

将来像 基本目標 分野別目標

施策の柱

行動領域 実施計画

明歴 ッよしじまの創造性き、喜びを見出し、

笑顔と潤いのあ

て情報と場の共有を殴っていきます。

(を図ります。)交通安全集会、助和教室を開催し高齢者の根據高層を図ります。 の起薬動社会に対応するため、リアルな支援とデ i分らしく住み続ける地域を目指します。

日史

长

くのつながり

自治部会 誰もが住みたくなる人にやさ しいまちづくり

自然にやさしい里づくり

安心して暮らせる、つながり

環境衛生部会

福祉部会

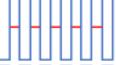
ある吉島

教育部会

しく学べる吉島

- ・住民参加による交流基盤の拡充
- ・地域資源を活かした地域内協働による 産業の活性化
- 住民の安全・安心の地域づくり

取り組む 内容と事業



- ・燃やさない、捨てないよしじま
- 環境にやさしいよしじま

・地域ぐるみの子育て支援

みんなが見出す生きがいづくり

健康の里よしじま

取り組む 内容

取り組む

内容と事業

みんなが生きがいを見出し楽

・地域リーダー育成と住民資質の向上

・地域で暮らし続けるための生活支援

- 元気な心と体で生きがいを見出す生涯
- 地域教育力の向上

取り組む 内容

54事業 120活動

子どもからお年寄りまでがつながりあう吉島 (短龄部会)

17制計图6天應計图 (情性命去)	丁ともからの午付りまくか フなかりのう言語					
1. 地域ぐるみの子育て支援		14-				
②安全・安心な遊び帰づくりの推進	用体的影响	2022	2023	2024	2025	2026
No. v	三地図の「遊び塊」マップの作製	用音 音性	1810 C/86			
〇子どもたらが安らして着べる施設管理、遊び博の管理を行います。	2 自治会単位の公園整備の支援	ma.	*8			
	3学校と瀏覧したグラウンド等の管理	***				
②共産環境づくりの推進	與体的事業	2022	2023	2024	2025	2026
O子育で相談的Oを設備し、保護者が気軽に子育で相談ができる環境を	立学童保育所に子育で相談窓口(WEBアプリ・対理)の設置	**		MIZ		
つくります。また、客庭教育や子等てのための研修会を開催し債得等の 印制を図ります。	②家庭教育、子育て研修会の開催	788				
D音下校の安全確保の推進	異体的事業	2022	2023	2024	2025	2026
の見守の様、PTA、保護者会等と連携した通学器の機構整備と危険機能	「独境内危険最所の構造、マップの作成と配布	*8	98			
の構造、反響、量下初時の不審者対策を図ります。	2 見守り活動研修会の開催と構品整備、消耗品の更新	*10				
D软膜後学量保育の充実	同体的模型	2022	2023	2024	2025	2020
O児童クラブきらりでのプログラムやリスクマネジメントの充実を図	1.児童クラブさらりの健全薬禁	***	_	14(2	_	
 保護者と邀請した家庭教育と仕事の构立を支援していきます。 	2保護者会、学校との直接会の開催	*86				
2. みんなが見出す生きがいづくり						
の介護予防と生きがいづくりの推進	周1455年献一	2022	2023	2024	2025	2026
	工業報查介護予防のため環境整の機関	28				
○住民が広く集える学習の博力くりと交流の標を拡充し、成人や複數者の心情等的の住民の生きがいづくりを進めていきます。	②支部単位のいきいきサロンの確設とられあいサロンの信頼の増加	200	_			
The same of the sa	3.高齢春の所得均上在図る章庫、曹都交流在実施	#M				
の元気な高齢者や女性層の社会部20の推進	用は村事業	2022	2023	2024	2025	2026
の果女共同参画を推進し他報告額に女性や高齢者の出版をつくります。	主義動作や女性の活動経過のための構座の開講	78	_	MIZ RIB		
J的女共和型語と指定し信用の新し女性や機能をい出書せつべりあす。	2 始接役員の参奏の僕の増加と電子会議の開催	押金	TH IV	P16	_	
8ボランティア脅威と受け証づくり	用注的集制	2022	2023	2024	2025	2026
O供存のボランティア団体や青年ボランティア等の森成を進めると共	1ボランティア研修会の開催	*16	_			
こ、インターンシップ等の受け入れの拡充を図り、広くボランティアに	立郷年ポランティアの森成支援	**				-
われる人材の育成を進めます。	3学校と瀏覧したボランティアの受け目(複雑投棄等)づくり	*8	_			
3. 地域で暮らし続けるための生活支援						
D支え合いサポーター育成	同体的事業	2022	2023	2024	2025	2026
○地域の支えおいによる地域福祉の在り方について調査し、資体的な支 資质を取り入れる活動を開除すると共に、要域護衛や護馬者の空間につ	工役割除要指揮者サポーターを除給単位で配置し、支援者とサポーターの データベースを作成(民生委員・自治会との連携)	*16	***			

2 自主防災経緯での情報の共有と影響の実施







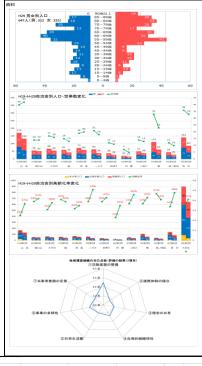
地域カルテ



診断区分	診断内容
	・地域づくりの主たるメンバーが高齢化していることで今後、担い手の離脱化が懸念される。
	・若年層が少なく、将来の地域産業、地域内の共同作業、高齢者支援の担い手不足が深刻である。
集落調査から見える	・山添地区以外のほとんどが20世帯以下であり、集落自治の再編の必要がでる。
2R22	世帯数の減少による空き家等の増加が想像される。
	 ・大平沢の除草作業等が将来、維持していくのに困難を感じている。 ・商店が少なく日用品の供給に繋がある。
	・関係が少なく日用品の供給に難かめる。
	事業の総続や維持のための受益者負担の意識が低い。
組織診断から見える	・組織や活動を運営する際の外部支援による研修機能がない。
開開	組織形成のための行政による支援や相互連携が希薄。
84AD	・地域内の各種団体等との連携や地域づくりの共有ができていない。
	事務局以外の次世代を担う人材育成ができていない。
	・除雪支援の重要性を感じてはいるものの、満足度は低い。
住民アンケートから	・住民同士の付き合いが希薄化しており、防災や防犯についても将来への不安がある。・地域づくりの担い手育成について重要度は高いが、十分に育っていないという認識が強い。
見える課題	 地域つくりの担い手育成について重要度は高いか、十分に育っていないという認識が強い。 高齢化や人口減少に伴い、移動手段の確保や震地や山林の維持管理の不安がある。
	・商前化や人口減少に伴い、参劇手段の健保や原思や山林の権持官理の不安かめる。 ・島散袖裏対策への期待が高い。
	wallering washing min .4
	・若者の流出によって担い手が不足。
ワークショップの内	・参加者の固定化と特定の人に過度の負担がかかっている。
容から見える課題	 ・地域の交流事業への不参加や参加拒否(価値観の相違やわずらわしさ)。 ・高齢化による活動人口の遊滅と、女性の活動の場が少ない。
	・高齢化による治動人口の歌席と、女性の治動の場か少ない。・鳥獣被害の深刻化。
	今後の活動に必要と思われること
	 - 若年層の結婚、出産、子育て等のニーズを捉えた支援や事業の展開。
人口減少対策	・若香の地区外流出を抑制するため、高校や地元企業との連携による雇用促進と地域内での起業促進。
7 CHICAGO 70 MI	・交流人口の拡充を図り、関係人口の増幅につながる外部支援の検討。
	 2025年以降の団塊世代の後期高齢者移行に伴う、高齢者の健康や、生活に関する新たなニーズ調査。
高齢者・生活支援	・既存の老老世帯、老人独居世帯へ地域運営組織としての支援体制の構築。
対策	生活支援等を行う人材及び包括的なネットワークづくり(生活支援コーディネーターの配置)。
	・家庭教育、学校教育、社会教育それぞれの役割を明確化と、子育てや青少年健全育成の体制の構築。
子育て支援	・子どもの遊び場整備や遊びの工夫による見守りと、交流の拠点づくり。
対解	・小中学生を交えた世代間交流や、青少年時分からの地域ボランティアの育成。
	・週末、長期休みの児童の受け入れ拠点として、放課後子ども教室等の検討。
	高齢化率の高い自治会や人口減少が著しく、環境保全の共同作業等が困難な自治会への支援。
環境保全	外部からの日線を考慮した、地域内環境美化や生活循環エコ活動等への取り組み。
	・鳥獣被害対策、多面的機能交付金事業等と併せた地域の環境保全活動の推進。
	・地域運営組織の活動を支える資金づくりや住民の所得向上を支援する小さな経済の導入。
産業・観光	・地域資源活用による交流や研修受入ビジネス等、外部支援とつながり地域に収益が見込める事業展開。
	・体験活動や特産品販売等をバッケージ化し、産業を創出する。
	組織体制の再構築と合意形成。
	活動を支える自己資金確保の受益者負担の理解と協力の仕組みづくり。
組織運営	 ・企業や大学等との連携や外部支援を得るための協議の場づくりと、具体的な実践の場づくり。 ・住民ニーズを捉えるための住民同士の話し合いの設計と運営手法の習熟。
	・住民―一人を捉えるための住民向士の話し言いの設計と連高手法の書類。 ・交流人口拡充のために他地域や都市部との積極的な交流の受け皿をつくる。
	・人口減少や流出が多い自治会等では、将来の生活不安に寄り添った集落自治運営について議論し、地域再生に向
自治会運営	けた取り組みを地域運営組織がコーディネートする。
田和政連高	 若い世代と中高年層の話し合いの場づくり。 - 限界自治会の統廃合や連合自治会運営等の機構改革の検討。
	・ 限介自治区の80年日で建自自治区建西寺の原門区中の民制。
	地域運営組織の活動を持続可能なものにしていくためには、組織の役員や、事務局、課題解決分野に参加する人材
	育成の仕組みと定着を図る必要があります。組織運営のセクションに合わせて、持つべきスキルを明確にして学び
その他	と実践を繰り返す環境をつくりましょう。

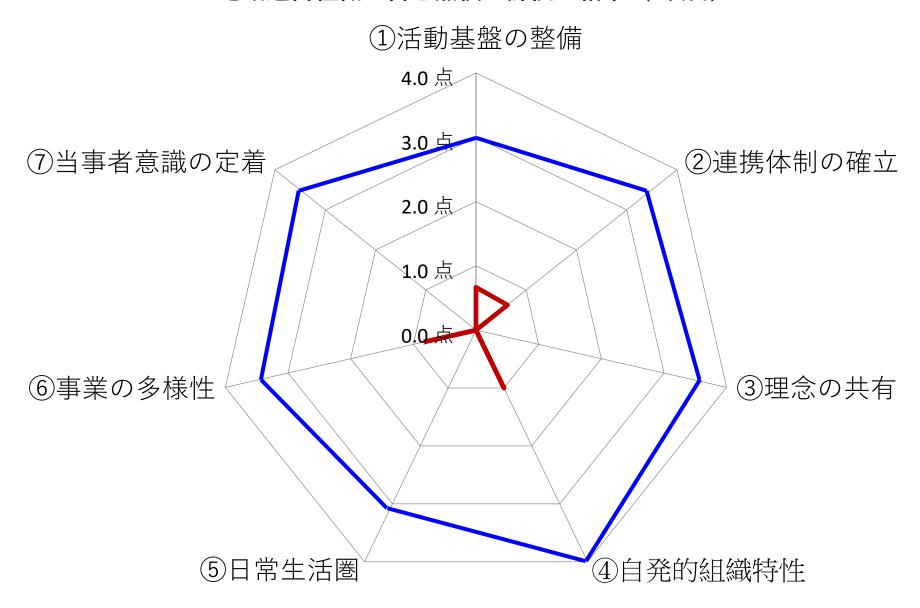
大沢地区は、平成17年11月に新酒田市に合併となった旧八幡町の一地区です。酒田市の中心 が立地しています。

総合支所(旧八幡町役場)から東へ10km、さらにその5km東で最上都真室川町と接しま す。交通は国道344号が地域の中心を東西に走っており、古くは養蚕、林業・製材業、現在で *福作農業を中心とした中山間地帯ですが、高齢化が進行し基幹産業の農業もほとんどが兼業 **昭下原来を中心とした平山間99年(すが、同時門は72年10年末の原来ではこんとが78年 とされています。冬場は最深部では2mもの積雪に見舞われますが、平成初期までは冬期閉鎖 たなっていた通称「青沢越え」も幹線国道の雪害対第工事・除雪体制が整備され、現在では1



					数值	1	2		-	詳価	
排	針(地域運	置営組織の	目-	指す姿)	項目	基盤 地域運営組織の創設・自立 に向けて、活動基盤を整備 している段階	発展 工一定の活動基盤を整備し、 充実した活動を行うための 体制整備に向けた発展段 階	充 裏 一定の充実した体制を整 え、さらなる持続可能な体 制整備を行っている段階	持続可能 指針に示した内容を満た し、持続可能な体制を十分 整備している段階	(左記数 値を参考 に、0~4を 入力)	平均
			ľ	組織の運営を円滑かつ効率的に行う ため、事務局となる人材が確保されて いる	事務局の配置体制	配置している	配置している	複数名配置している	複数名配置している		
<i></i>	<u> </u>	1111	Z	組織の拡充・発展に伴い、有償による 専従の事務局員の配置を含めた複数 名の事務局体制が確保されている	有償による事務局を含む 専従事務局の配置 (集落支援員・協力隊等 含む)	配置している	配置している	複数名を有償で配置し、う ち1名は週4日以上、専従 である	有償で配置している人材を 自己財源で確保している		
組	織診	洲	33	組織の運営が円滑にかつ効率的に行 われるため、組織運営に関する豊富な 知識やノウハウを有した人材が配置さ れている		配置している	配置している	有償で配置している	有償で配置している人材を 自己財源で確保している		
			8	安全かつ公正に地域活動を行うため、 コンプライアンスや組織マネジメント等 について研修や指導を受ける環境が 整っている		計画段階での指導助言を 受ける環境がある	事業や組織運営のため外 部の有資格者の指導を受 ける環境がある	受ける環境を自己財源によ りつくっている	指導、助言できる人材を組 織内で育成し、定期的に自 主研修をおこなう環境があ る		
					組織運営のマネジメント 等の研修会の実施	組織内での研修会の開催 について計画している	組織内での研修会が不定 別に開催されている	複数回開催されている	組織内の研修会の他に、他 の団体等が開催する研修 会に年に1回以上、参加さ せている		
諸資源の獲得	①活動基盤の整備	受益者負担の理解	9	受益者負担に関する理解が任民代事 素への参加者に取有され、拠点を 助金等に頼らず、会費、参加費会は 助金等に頼らず、会費、参加費会はり、 十分なば動資金が確保されている たた、助成金、制金等は、自助努力 だけで確保できるものではなく、一定の 別様で用途など設定されている。 から、これらの財務的資源のみに頼ら す自己財産で地域で私職かが継 被できる		自己材源が絶収入の20% 未満である	自己計類が絶収入の20% 以上、30%未満である	自己財源が極収入の30% 以上である	自己財産が最終収入の85% 以上で安定した組織活動 が優開できている		#DIV.
			8	地域づくりの活動を行う上で必要不可 欠な施設を安定的に確保するため、学 校施設や公共施設の指定管理者制度 を活用又は管理委託等により利用して いる		当初の年間利用計画のうち 50%未満の確保状況である	5 当初の年間利用計画のうち 5 50%以上確保できる	当初の年間利用の計画のうち、80%程度確保できる	施設の管理委託を受け、安 定的に利用するとともに、地 域の住民・団体等間の利用 調整も行っている		
		活動拠点の確保	0	事務作業等を行うための事務局スペースや地域住民が自由に交流・談話できるサロン的スペースを有した拠点機能 が確保されている	事務局スペースの確保	事務作業ができる公的なス ベースを確保している	必要な機材(電話・FAX・ PC等)が揃っている	少人数で打合せを行う程度 のスペースを備えて いる	会議専用の一室を備えている		
					サロン的スペースの確保	サロン的スペースの確保に 向けた行動を計画している			地域の誰もが自由に交流・ 鉄話できるスペースを確保 している		

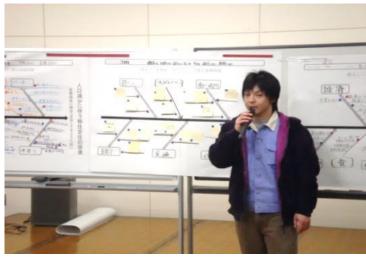
地域運営組織の自己点検・評価の結果(7項目)

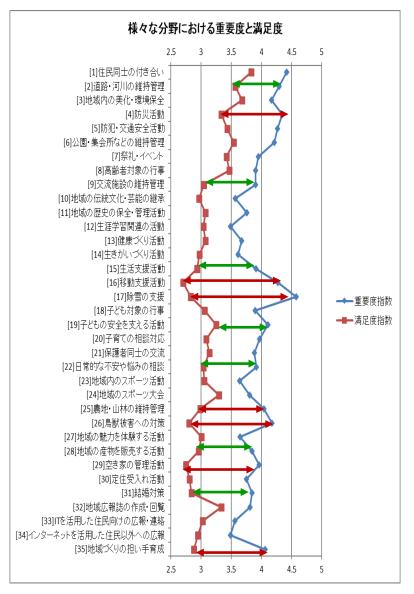


PDCAサイクルを標準化





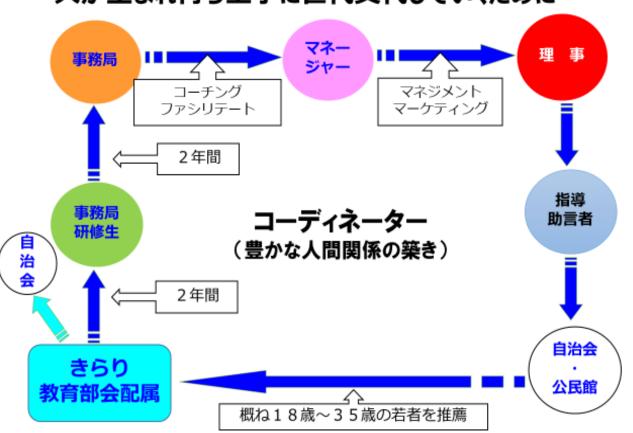




重要度と満足度の開きの大きいものから あるべき姿や目標に対して、達成できなかったことは"何がワルさ"しているか 課題の本質をさぐり見える化して対応を考える。

人材確保と育成

人が生まれ育ち上手に世代交代していくために



●地域の若い力が専門部(推薦制度)を通じて供給され、 いつしか観客席からフィールドプレーヤーに。 そして、地域経営の一員に。

人材育成を一つのストーリーとして捉えること。

●人づくりの仕組みには人間味があふれていて、 何より住民が楽しんで活動に参加していくプロセスをつくる。

風通しのよい風土をつくること。

プロから学ぶ・自ら学びを創る





役員や事務局が プロ(本物)から 学ぶ環境

住民自ら学ぶ環境





プレイヤーが自己実現のために学ぶ環境

財源確保と運用

令和3年度決算(支出) 単位:千円 令和3年度決算(収入) 単位:千円 その他、 人件費. ■ 繰越金, ■ その他,64 ■ 会費, 6,175 2,185 施設費。 29,463 8.893 1,536 助成金・補 収益金 助金・交付 2.130 金. 14.299 ■ 事業費・育 成費. 23.541 ■ 運営費 ■ 委託金 3.521 34,074

区分	予算額	決算額	増減
収入合計額	54,051,000	65,666,020	11,615,020
支出合計額	54,051,000	60,231,969	6,180,969
差し引き額	0	5,434,051	5,434,051

吉島地区地域活動助成金事業

令和4年度

住民の自発的かつ主体性のある活動について助成金 を交付することにより、地域住民による自主的及び 主体的な地域づくり活動への取組を促進するととも に豊かな地域社会の実現を目的にしています。

競当する活動

☆地域福祉やボランティア活動 ☆産業振興や商品開発 ☆青少年育成や子育て支援 ☆環境保全や環境整備 ☆交流人口の拡充や世代間交流 ☆まつりやイベントの賑わいづくり ※神社仏閣に関わるイベント、事業は対象外となります



1事業30,000円を上限として助成しま (予算の範囲内)

令和4年7月1日から 令和5年2月28日までに実施する事業

地域の方なら個人、団体、男女問わず

どなたでも応募できます。 但し、年齢は15歳以上となります。

運送・採択 きらりの役員で選考会を開催し合否を 決定し、申請者へ通知します。

その他 助成事業が終了後は活動報告書を提出

していただきます。

令和4年7月8日(金)17:00

センターに申込用紙があります。

ホームページのトピックスからも ダウンロードできます

お問合せ・お申込み先 きらりよしじまネットワーク (鈴木) Tel.: 44-2840 Fax: 44-2841 mail: kirari-npo@e-yoshijima.org

助成金はこのようなことに使えます

経費項目	対象となる経費	対象とならない経費
報償費	講師や指導者への謝金 外部協力者への謝金 参加賞・賞品	主権関係者への謝金
旅費	講師や指導者の交通費等	主催関係者の旅費
需用費	消耗品·材料代·通信費 使用料·借上料·燃料費	反省会の食糧費
役務曹	保険料・脊緑料	

自己資金 : 事業主体が持ち寄る財源(会費・事業費)

収益金 : 事業から生まれる利益

補助金・助成金:行政、財団等からの事業に対して補助、助成する財源

交付金 : 計画に位置付けられた事業に対して行政から交付される財源

委託金 : 事業主体は自治体、企業等であり実績や信用が問われる財源

寄付金 :組織や、事業に協賛した個人、団体によって贈与される無償

の供与財源

子育て

活動

研修

開発

支援

支援

計入金 : 返済義務が発生する資金の調達

自治会 福祉 公民館 女性 活動 行事 交流 交流 研修 研修 研修 開発 開発 共同作業

住民活動を支援

開発

カネの使い方を考える

吉島地域づくり基金創設

きらし

活動助成金の交付

(地域活動支援事業)

支援



新しい人の流れと地域のつながりの創出(第二のふるさとと思い支援、協力してくれる人や地域)













よそ者と考え、実行する未来予想図

	2021年10月	11日(国勢調査人口確	報値)vs 2020年10月	1日(国勢調査人口)
#	都道府県	減少率 (%)	2021年 (人)	2020年 (人)
1	秋田県	-1.52%	944,902	959,502
2	青森県	-1.34%	1,221,288	1,237,984
3	山形県	-1.24%	1,054,729	1,068,027
4	長崎県	-1.19%	1,296,657	1,312,317
5	岩手県	-1.17%	1,196,277	1,210,534
6	福島県	-1.14%	1,812,190	1,833,152
7	新潟県	-1.10%	2,176,879	2,201,272
8	山口県	-1.08%	1,327,452	1,342,059
9	高知県	-1.08%	684,049	691,527
10	徳島県	-1.07%	711,843	719,559
11	愛媛県	-1.05%	1,320,782	1,334,841
12	和歌山県	-0.98%	913,523	922,584
13	島根県	-0.94%	664,807	671,126
14	岐阜県	-0.92%	1,960,461	1,978,742
15	富山県	-0.90%	1,025,409	1,034,814
16	大分県	-0.89%	1,113,749	1,123,852
17	鳥取県	-0.87%	548,562	553,407
18	福井県	-0.86%	760,209	766,863
19	香川県	-0.86%	942,035	950,244
20	三重県	-0.83%	1,755,415	1,770,254
21	北海道	-0.81%	5,181,776	5,224,614
22	宮崎県	-0.80%	1,060,958	1,069,576
23	鹿児島県	-0.76%	1,576,074	1,588,256
24	静岡県	-0.73%	3,606,480	3,633,202
25	長野県	-0.72%	2,033,181	2,048,011
26	広島県	-0.72%	2,779,314	2,799,702
27	佐賀県	-0.70%	805,721	811,442

28	奈良県	-0.68%	1,315,350	1,324,473
29	岡山県	-0.67%	1,875,759	1,888,432
30	群馬県	-0.65%	1,926,325	1,939,110
31	石川県	-0.65%	1,125,146	1,132,526
32	京都府	-0.64%	2,561,358	2,578,087
33	栃木県	-0.59%	1,921,575	1,933,146
34	兵庫県	-0.59%	5,432,560	5,465,002
35	熊本県	-0.59%	1,727,902	1,738,301
36	山梨県	-0.57%	805,338	809,974
37	宮城県	-0.51%	2,290,036	2,301,996
38	茨城県	-0.51%	2,852,105	2,867,009
39	愛知県	-0.35%	7,516,008	7,542,415
40	大阪府	-0.34%	8,807,279	8,837,685
41	東京都	-0.25%	14,011,487	14,047,594
42	滋賀県	-0.23%	1,410,352	1,413,610
43	福岡県	-0.23%	5,123,371	5,135,214
44	千葉県	-0.06%	6,280,561	6,284,480
45	埼玉県	-0.05%	7,340,945	7,344,765
46	神奈川県	-0.00%	9,236,428	9,237,337
47	沖縄県	0.08%	1,468,526	1,467,480

4 将来の	高齢化率	(全国)		令和12年((平成30年3		3 将来の	高齢化率	(山形県))	令和12年((平成30年3	
					-					(単位:%•位)
都道府県名	高齢化率	全国順位	都道府県名	高齢化率	全国順位	市町村名	高齢化率	県内順位	市町村名	高齢化率	県内順位
北海道	36. 1	13	滋賀県	28. 7	43	村山地域			置賜地域		
青森県	39. 1	2	京都府	31. 5	37	山形市	33. 1	34	米沢市	34. 3	32
岩手県	37. 3	6	大阪府	29. 6	41	寒河江市	36. 8	31	長井市	40. 2	24
宮城県	33. 1	30	兵庫県	32. 3	33	上山市	44. 6	14	南陽市	37. 3	30
秋田県	43. 0	1	奈良県	34. 9	21	村山市	44. 0	16	高畠町	38. 4	27
山形県	37. 6	4	和歌山県	35. 4	18	天童市	33. 5	33	川西町	43. 7	17
福島県	37. 5	5	鳥取県	34. 9	20	東根市	30. 2	35	小国町	47. 2	10
茨城県	33. 5	26	島根県	36. 6	10	尾花沢市	48. 6	7	白鷹町	43. 6	18
栃木県	31. 7	36	岡山県	31. 9	35	山辺町	41. 4	23	飯豊町	44. 4	15
群馬県	33. 1	29	広島県	30. 9	38	中山町	42. 5	19	庄内地域		
埼玉県	29. 4	42	山口県	35. 9	15	河北町	41. 6	22	鶴岡市	39. 2	26
千葉県	30. 4	40	徳島県	36. 7	8	西川町	50. 7	2	酒田市	40. 1	25
東京都	24. 7	47	香川県	33. 8	25	朝日町	51. 0	1	三川町	38. 4	27
神奈川県	28. 3	44	愛媛県	36. 3	11	大江町	45. 1	13	庄内町	41. 8	21
新潟県	35. 6	17	高知県	37. 9	3	大石田町	46. 6	12	遊佐町	48. 0	9
富山県	34. 7	22	福岡県	30. 5	39	最 上 地域					
石川県	32. 0	34	佐賀県	33. 4	27	新庄市	37. 7	29			
福井県	33. 8	24	長崎県	36. 6	9	金山町	42. 1	20			
山梨県	36. 0	14	熊本県	34. 3	23	最 上 町	49. 2	4			
長野県	35. 4	19	大分県	35. 6	16	舟形町	49. 0	5			
岐阜県	33. 0	31	宮崎県	36. 3	12	真室川町	48. 6	7			
静岡県	33. 3	28	鹿児島県	36. 7	7	大蔵村	47. 0	11			
愛知県	27. 3	45	沖縄県	26. 1	46	鮭川村	48. 9	6			
三重県	32. 6	32	全国平均	31.	.2	戸沢村	49. 7	3	山形県平均	37.	6

2018 山形県市	市町村別財政力	1指数
山形市	0. 78	
米沢市	0. 57	
鶴岡市	0. 42	
酒田市	0. 48	
新庄市	0. 52	
寒河江市	0. 55	
上山市	0. 49	
村山市	0. 37	
長井市	0. 44	
天童市	0. 70	
東根市	0. 65	
尾花沢市	0. 29	
南陽市	0. 47	
山辺町	0. 39	
中山町	0. 38	
河北町	0. 45	
西川町	0. 24	
朝日町	0. 20	
大江町	0. 28	
大石田町	0. 24	
金山町	0. 21	
最上町	0. 23	
舟形町	0. 21	
真室川町	0. 20	
大蔵村	0. 16	
鮭川村	0. 18	
戸沢村	0. 16	
高畠町	0. 39	
川西町	0. 25	
小国町	0. 26	
白鷹町	0. 29	
飯豊町	0. 20	
三川町	0. 40	
庄内町	0. 31	総務省HP地方公共団体
遊佐町	0. 30	主要財政指標一覧

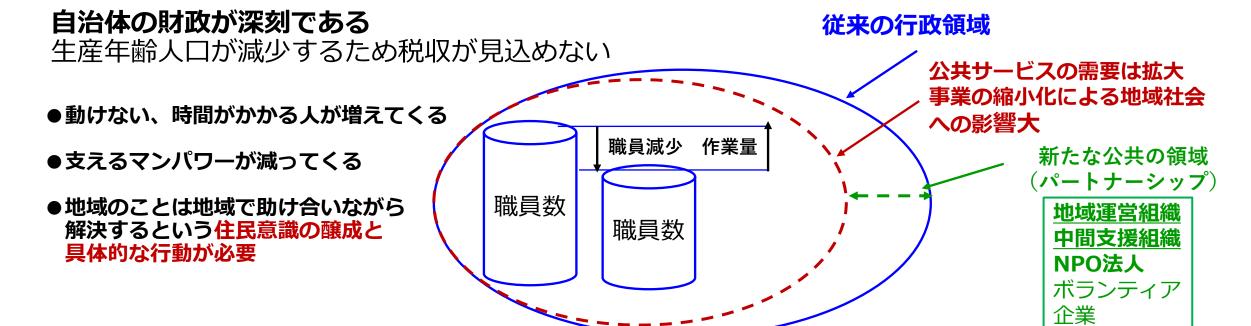
超高齢化が深刻である

高齢者が安心して暮らせる地域の環境整備が不可欠

人口減少が深刻である

超高齢社会で支援ニーズが高まっているのに担うべき若者層が 流出地域づくりの活動人口が減少し、住民自治の持続が困難な 地域も出てくる

※人口減に伴い、行政職員の数も減っていく



分野横断の地域内共同社会の実現



地域包括ケアシステムの姿 病気になったら… 介護が必要になったら… 医 日常の医療 急性期、回復期、慢性期 **船**•入院 ・かかりつけ医、有床診療所 介護老人福祉施設 ·短期入所生活介護 ·歯科医療、薬局 ·認知症共同生活介護 ・24時間対応の訪問サービス 住まい ・複合型サービス ·特定施設入所者生活介護 ・地域包括支援センター ・ケアマネジャー ※ 地域包括ケアシステムは、おおむね30分 いつまでも元気に暮らすために… 以内に必要なサービスが提供される日常 生活支援 • 介護予防 生活圏域(具体的には中学校区)を単位と 相談業務やサービスの して想定 コーディネートを行います。

地域づくりの協議体(住民自治組織)

地域福祉の協議体



まち・ひと・しごと

地域運営組織の形成



地域共生社会

わがこと・まるごと

地域包括ケアの形成



地域の中で 単身でも病気をしても 安心して暮らせる社会

誰一人取り残さない支えあいの持続可能な地域のために

「地域課題の解決力」の強化

住民参加型で地域の課題を探し、解決していく体制を整える。

「地域を基盤とする包括的支援」「地域まるごとのつながり」

支援を必要とする層が自立した生活を実現できるように、地域ぐるみで 支えていくあり方を考える。

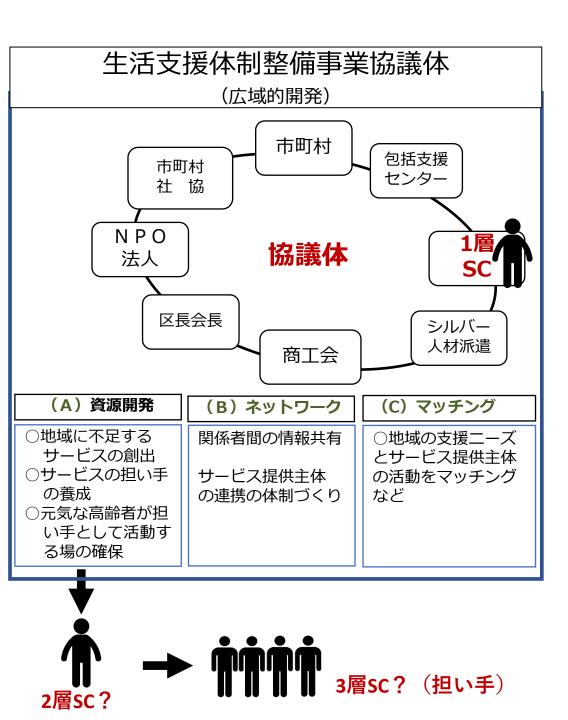
誰もがサービスの提供者になることが可能。ルールをつくり実行。

「専門的人材の確保と育成、活用」

専門的人材(SC/担い手)を育成する取り組みを活発化していく。

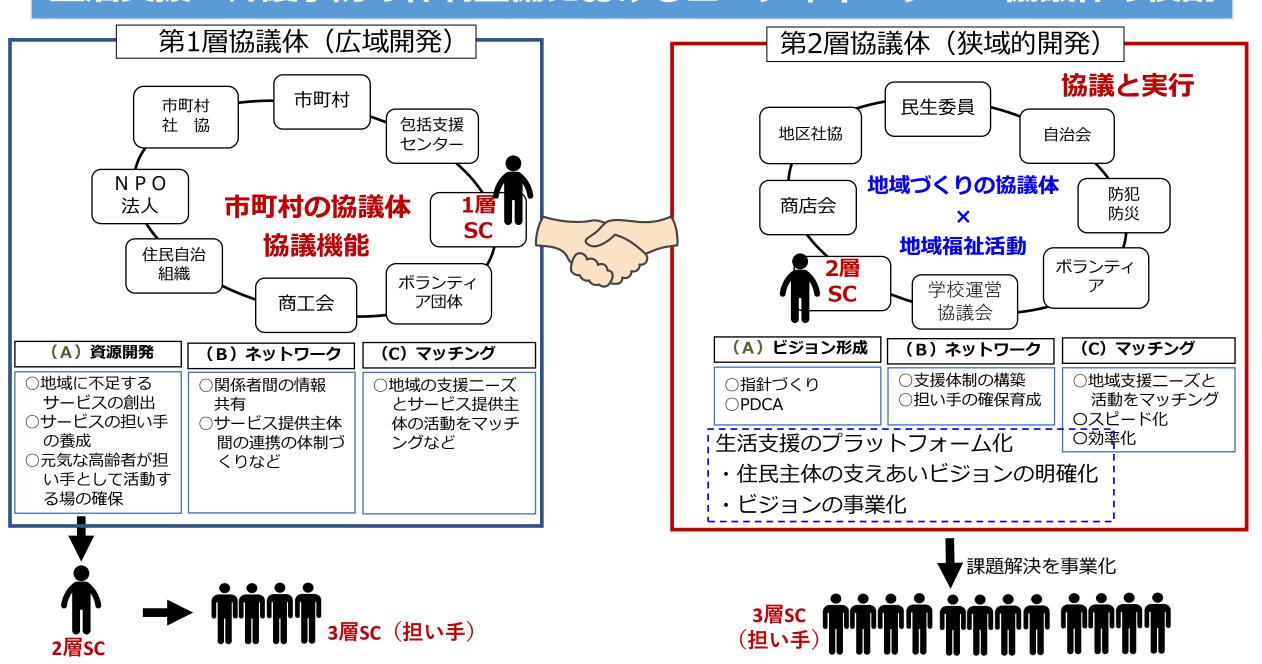
生活支援の事業ベースで仕組みをつくるために共有すること

- 1. 人のつながりが自然発生的に生まれることは難しい世の中 →**つなげる人が必要**
- 支援を受ける人、支援をおこなう人
 →**両者に啓発**が必要
- 3. 生活支援がこれ以上必要にならない →**予防的かかわり**が必要
- 4. 支援する人材を増やすには、若い世代とのかかわり →持続可能性を考える
- 支援やセーフティネットから漏れる人がでない配慮
 →格差を縮める





生活支援・介護予防の体制整備におけるコーディネーター・協議体の役割



2009 全町に地域運営組織を形成

2019 生活支援2層協議体の設置を提案

地区名	人口(世帯数)	指定管理者(地域運営組織)	組織内専門部会
小松	5,029人 (1,642戸)	小松地区地域振興協議会	自治防犯部/環境衛生部/福祉部 産業商工部/教育部 (5部会)
大塚	2,191人 (642戸)	大塚地区社会を明るくする協議会	生涯学習部/教育福祉部 生活環境部/地域振興部 (4部会)
犬川	1,888人(734戸)	いぬかわ振興協議会	教育文化部/体育部/環境整備部防犯衛生部/福祉部/産業振興部防災部(7部会)
中郡	2,999人 (945戸)	中郡地区社会教育振興会	生涯学習部会/社会福祉部会 環境整備部会/安全・安心部会 産業・広報部会 (5部会)
玉庭	998人(302戸)	玉庭地区交流センター 四方山館	生涯学習部/環境衛生部 地域福祉部/産業振興部 防災安全部(5部会)
東沢	613人(186戸)	東沢地区協働のまちづくり 推進会議	運営委員会/社会教育部/防災部福祉部衛生部/整備部 (6部会)
吉島	2,578人 (727戸)	特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク	自治部会/環境衛生部会/福祉部会 教育部会(4部会)

地域運営組織で包括的な支援体制を整備する

(1) 断らない相談支援

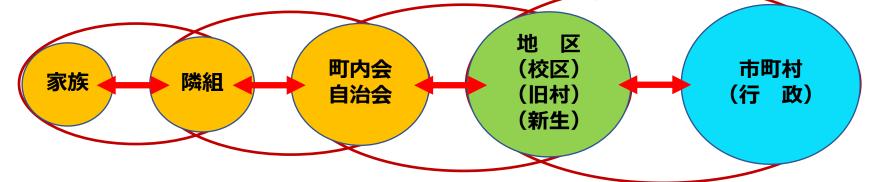
- ①属性にかかわらず地域の様々な相談を受け止め、自ら対応する、または関係機関につなぐ機能。
- ②世帯を取り巻く支援関係者全体の調整機能。
- ③継続的につながる支援の中心的担い手の育成機能。

(2)参加支援

狭間の二一ズに対応するため、世帯の状態に合わせて、地域資源をつなぎ、隣組、自治会単位での 支援活動への住民参加を促す。

(3) 住民の支えあいの地域づくりに向けた支援

- ①自治会や住民同士の出会いの場や学びの場の確保
- ②ケアしあう関係性を広げ、交流・参加・学び・支えあいの機能を生み出す



地域づくりコーディネーターの役割





地域づくりに関心がある人を 探し出す

付加価値や生産性の高いノウハウが蓄 積され、新しい能力や人の巻き込みが 生まれる。



ノウハウ、段取り、役割分担の 明確化

思いのある人がそれを口にする。 応援したい人が受けとめる。



話し合いの場 (WS) をつくり、 受け止める人を寄せる

住民ニーズと社会資源を結ぶ小さな トライから、本当のニーズと効果的 な結び付け方が理解できる。



安心して試行できる環境と 失敗からも学ぶ環境をつくる

お互いに問いかけることで、 それぞれの考え、求めること、 できることを出しあう。



対話を盛り立てて仲間づくり を推進させる



関係性が育まれ、共に目指すことが生まれてくる。 (チーム)



関係性づくりとビジョン 設定のファシリテーション



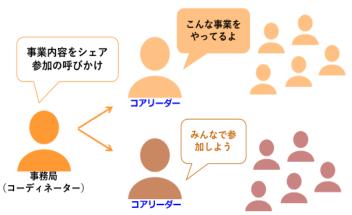
感情·思考

● **「**● ●

Communication



人と人がつながって 地域づくり活動を広げていくためには



地域活動から満足を得ている人を探し出せ!

パートナーを育てて共同する



Withコロナ禍の互助(つながり)の再確保

互助が生まれる必要条件

- 1. 生活課題に対する共感体験
- ◎住民同士の交流の場と生活課題の共有の場 (福祉WS・地域福祉研修会)



- 2. 住民主体の支え合いを推進する地域内の仕組み
- ◎生活課題を事業によって解決しあう相互行為の場
 - ・既存事業と上手にマッチング
 - ・プラン化・実働部隊の確保・育成と実践)

実行

持続可能な魅力ある創生と共生の地域づくりの基礎は

エンパシー (empathy) 感情移入。

人の気持ちを思いやること。

カンパニー (Company)地域(住民)と共に発展、成長させていく。



ありがとうございました